価格転嫁の円滑化に向けた支援施策

経営や価格転嫁の悩みを聞いてほしい

●北海道よろず支援拠点

価格転嫁サポート窓口を設置。中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に関する相談に応じています。

☎ 011-232-2407

<北海道よろず支援拠点ＨＰ>

●下請かけこみ寺

下請代金の減額など、企業間取引に係る様々な相談に、相談員等が対応しています。

☎ 0120-418-618（通話料無料）

<下請かけこみ寺ＨＰ（北海道）>

価格交渉のノウハウや関連情報を知りたい

●経営力を高める！価格交渉サポートセミナー

価格設定や価格交渉力の向上を目的に、中小・小規模事業者や支援機関等で経営指導される方を対象としたセミナーを開催しました。アーカイブ動画で受講することが可能です。ご覧ください。

<北海道経済産業局ＨＰ>

●適正取引講習会（下請法・価格交渉）

e-learningや「弁護士」・「中小企業診断士」によるオンライン講習会を開催しています。

○下請法　基礎編（e-learning）
　　実践編（オンライン講習会【弁護士】）

○価格交渉　基礎編（e-learning）
　　準備編（オンライン講習会【講師：中小企業診断士】）
　　テクニック編（オンライン講習会【講師：中小企業診断士】）

<適正取引支援サイト>

●価格交渉ハンドブック

中小企業・小規模事業者が取引先と価格交渉を行うために準備しておくとよいツールや押さえておくとよいポイントなどをハンドブックとしてまとめています。

<中小企業・小規模事業者の価格交渉ハンドブック>

<中小企業・小規模事業者のための価格交渉ノウハウ・ハンドブック>

●労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

交渉において、発注者及び受注者それぞれが採るべき行動／求められる行動を１２の行動指針として取りまとめ、それぞれの行動指針に該当する労務費の適切な転嫁に向けた取組事例や、受注者が用いている根拠資料や取組内容を取り上げています。

<中小企業庁ＨＰ>
※指針の説明動画有

●労務費、原材料費、エネルギーコスト上昇の根拠となる公表資料（例）

価格交渉の際、コストの上昇を客観的なデータで示すことは有効です。公表資料をまとめています。

ex：最低賃金、労使交渉妥結額、統計など

<中小企業庁ＨＰ>

パートナーシップ構築宣言をしよう

価格交渉を円滑に進めるため、「パートナーシップ構築宣言」の登録を推進しています。登録企業は専用のポータルサイトで公表され、企業イメージの向上を図れるほか、国、道などの補助金等で優遇措置や各種支援を受けることができます。

「パートナーシップ構築宣言」は、ポータルサイトにある「ひな形」を参考に作成いただけます。

宣言を行った企業は、パートナーシップ構築宣言の「ロゴマーク」を使用することができます。

<ポータルサイト>

【お問い合わせ先】
経済産業省 北海道経済産業局 産業部 取引適正化推進室
TEL：011-709-2311　内線：2579
E-mail：bzl-hokkaido-tenka@meti.go.jp

2024年2月版